

は実務基準としては限界があると考え、今回の改訂により建築主が必要とする職能的まとまり（プロフェッション）ごとに「建築家の業務」を再構成しました。<参考-2>

このような狙いのもと、「顧客満足度調査」で建築主からの満足度の低かった業務内容を、伝統的に建築家の業務として考えられてきた設計監理業務と並ぶ主要な職能として明確化することとしました。その主要点は、①旧版では各フェーズの中に埋もれていた「建築コスト管理」を新たな職能的業務として明示しました。②「施設運営業務」を設計段階から検討の必要な業務として明示し、旧版の「工事完成後業務」をその中に吸収しました。③旧版の「プロジェクト運営業務」を「プロジェクトマネジメント」と改称し、「プロジェクト予算計画と管理」、「チーム編成と指揮」を軸として強化しました。④旧版の「設計前業務」「工事契約業務」についても、建築主から要請されることの多い内容を加え、各々「調査・企画業務」、「工事発注業務」と改称しました。

3 建築家の業務の拡がり

一口に「建築家の業務」といっても

プロジェクトによってその内容は千差万別です。「建築家の業務領域」に示す通り、建築家に期待される業務領域は今後ともますます拡がるのが想定されます。また、「建築設計ブリーフ」の作成や「PM/CM」等、新しい概念の業務も生まれつつあります。<参考-3>

PM/CM分野へ業務拡大

PM (Project Management) と CM (Construction Management) は、もともと米国における実務上の概念ですが、近年我が国でも導入へ向けての潮流が見られます。それは「コストの透明性の確保」や「建設プロセスに係わる各主体の権限と責任の明確化」等、日本の建築生産システムが抱える大きな課題に端的に応えていくことが出来ると期待されているからです。

これらの業務を導入する場合には、その目的が建築主を代行してその利益を守ることであるため、利害が対立せず、建築主に近い立場の建築家はその任にあたるのが適切と考えられています。<参考-4>

4 普及と啓蒙活動へ向けて

今回の「建築家の業務・報酬」改訂の

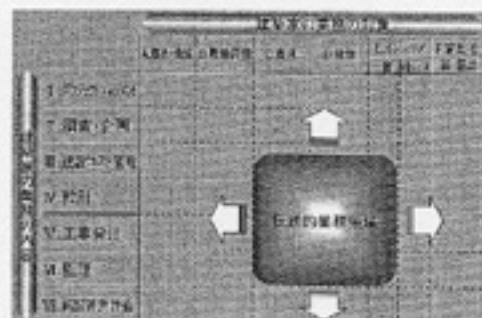
目的は、建築家の業務についてクライアントや行政・市民に良く理解していただくことであります。「優れた建築設計の実現と適切な設計報酬はペアーをなすもの」であり、「美しい街並みや誇りに思う都市景観づくりへの投資でもある」ということの理解へつなげて行くことが必要です。

勿論、私達建築家も設計業務における効率性と創造性を高める努力をするのは当然です。クライアントの要望に応えるだけでなく、付加価値を加えた提案を重ねることによって、クライアントの信頼を獲得し、そうした過程を通して「設計料」は「経費」ではなく、付加価値を含み、価値を生み出す「投資」であるという理解を得る必要があると強く思います。

JIA が設計者の選定について「設計入札」に変わる方法として、QBSを含む様々な提案を行っていますが、「建築家の業務・報酬」についてクライアントの適正な御理解を頂くことは、この普及にとっても不可欠であります。こうした対応に際して「建築家の業務・報酬」は効果的に活用いただけるものと期待しております。

<参考3>建築家の業務領域

建築プロジェクトの完成へ向けて建築家に期待される業務領域は業務の内容と対象により図のように整理されます。図に示される建築家の伝統的な業務領域は大きく拡がる可能性を見えています。



A. 都市・地域	都市、地域計画に関する業務（上位計画策定、各種開発手法の認可手続き、条例協議、ガイドライン作成、都市管理業務）
B. 敷地周囲	周辺環境影響及び敷地外の都市環境施設等に関する業務（ペDESTリアンデッキ、地下道との接続、隣接道路・公園等のランドスケープ）
C. 敷地	敷地内全体配置計画、交通計画、ランドスケープ等
D. 建物	計画段階関連業務
E. インテリア	建物に付随する一般的な内装並びに特設内部空間（劇場・宴会場の音響・照明、テナントスペース、等）
F. 家具・什器・設備	ネットワーク、サイン等を含む

<参考4>業務拡大と建築家の役割変化の例

●従来で大規模な建築におけるチームの例

従来で大規模な建築では、建築家を含め異なる能力の人々がチームを編成し、トータルとして建築主のニーズに的確に応えることが出来るようになること。



●建築家がPMとなるチームの例

チームの構成員としてではなく、チームの編成、運営に関わるプロジェクトマネージャーとしてプロジェクトを統括する役割を果たすこと。

